

講演 4

環境の変化と保険会社の ERM 規制

早稲田大学 商学学術院教授 李 洪 茂



I. 講演

○司会者　それでは、つづきまして、全体のプレゼンテーションをまとめる形にもなりますが、李洪茂先生から、「環境の変化と保険会社の ERM 規制」ということでお話をいただきます。

李洪茂先生は、早稲田大学保険研究所の所長でいらっしゃいますが、日本、韓国はもとより、国際的に活躍をされていて、中国やアメリカにも留学して幅広い人脈を持っています。また、カバーされている領域が非常に広く、損害保険は個人分野から企業分野、そして生命保険の分野でも多くの論文がございまして、リスクマネジメント分野でもさまざまな活動や論文等をお書きになっています。

それでは、李洪茂先生にプレゼンテーションをお願いいたします。

○李　ただ今ご紹介にあずかりました李でございます。このようなプレゼンテーションになりますと、欧米人は冗談から入りまして聴衆を和ませるといわれています。それに対しまして日本人はおわびから入るといわれていましたが、お一方もおわびをされた方はいらっしゃいませんので、私はおわびをしたい気持ちは山々ですが、私もそれはやめて、その中間をとって告白から入りたいと思います。

（シート 1）何を告白するかと申しますと、今回のテーマが保険会社の ERM というテーマでございまして、このテーマの中でいろいろな依頼をしまして、報告していただいたのですが、そのテーマが個別テーマでして、ERM、いわば統合的リスクマネジメントとして統合されていないのではないかという疑問が出てくるわけです。では、私がやるしかない。すごい先生方の後ろで報告するのは非常に怖いことなのですが、一番後ろで統合してみようと考えまして、統合し始めたのです。そうしましたら、なかなか統合できなくて、自分が統合されそうになりまして、これはまた大変だと思っておりました。何とか統合されずに、自分がこの中に埋没されずに頑張ってみたいと思います。では、よろしくお願いいたします。

（シート 2）本日申し上げる順番は、問題の所在、内部統制とソルベンシー・マージン規制、監督規制、ソルベンシー II、EU のものをざっと見てから、そして、これらをもってしてもどんな問題が残っているのかということを整理していきたいと思っています。しかし、これがちゃんと整理できるかどうかはわかりませんが、見えてくる範囲内での整理もやってみたいと思います。

（シート 3・4）まず、問題の所在です。いろいろなことが起きまして、規制緩和やら経済のグローバル化、あるいは地震などの災害、テロなどが起きまして、一方では会計不正、日本では不正といわずに企業不祥事という言葉を使うのですが、そういうものが起きまして、ERM が重

要であるというのは盛んにいわれるわけです。この ERM が何かというのは実は定まった定義がありませんので、いろいろな言葉でいわれてきたわけです。エンタープライズ・ワイド・リスクマネジメントとか、ストラテジー・リスクマネジメント、ビジネス・リスクマネジメント、コンプライアンス・リスクマネジメント、インテグレート・リスクマネジメント、こういう多様な名称でいわれているのですが、これがいいところは、全体的に見るのであって、個別リスクで見ないということでもあります。これを全社的リスクマネジメントといたり、あるいは統合的リスクマネジメントといたりしております。この概念自体は 1990 年代に生まれたものなのですが、これが急激に広まったのは 2000 年代でございます。

（シート 5）ERM に関する規制がいっぱい出来上がっています。それは会社法であり、金融商品取引法、つまり日本版 SOX 法と呼ばれるものであります。これらは主に株式会社に対して適用されるものですから、ステークホルダーはいろいろあるにしても、主として株主保護にその目的があったわけです。それに対しまして、保険会社は株式会社もありますが、株式会社ではない相互会社形態もありまして、これらの法律が適用されない場合があります。保険会社が発表する対外向けの IR 関係の書類を見ますと、われわれは相互会社なので、こういう法律は適用を受けません。しかしながら、株式会社に準じた体制が整っていますということをアピールするわけです。そう主張しているだけでありまして、ちゃんとチェックを受けているという保証は実はちょっと弱いものであります。

それに対しまして、一方、監督規制であったり、あるいはソルベンシー・マージン規制が別にありまして、これは保険会社にだけ適用することを目的としたものです。金融会社はほかの業態とは違ひまして、それを専門に監督する機関、つまり金融庁というところがありまして、もちろん保険会社だけではなくて金融機関なのですが、そこが監督を専門にしながら、保険会社の会社形態に関わらず適用されるものがあります。これらは重複的に規制されるわけですが、これで十分足りるのか、できたのかという問題があるわけです。それを見ていきたいと思ひます。

（シート 6・7）まず、内部統制です。これはご存じのように SOX 法がありまして、アメリカで法律ができたわけです。その法律の中で一番注目したいのは、内部統制報告書をつくることになったということです。そして、会計不正が起きない体制をちゃんと整備していますということを記述しまして、それを公認会計士、外部の監査を受けるようにしています。そこにうそがあったりすると、刑罰を科しますというものです。その前に実は内部統制問題を COSO が発表していました。1992 年でしたから、SOX 法はこれを念頭に置きながら、できた法律であると思うのです。そして、これを制定しておきましたら、その二年後に実はこれはやりませんで、これですと、新しいものを持ってくるわけです。

これですというものが何かといいますと、インターナル・コントロール・フレームワークと呼ばれる内部統制モデルではありませんので、ERM という言葉が出てくるわけです。これと内部統制モデルは違うのではないかと、すりかえたのではないかとという疑問は当然出てくるわけでして、

私もそういう疑問を持っていたりまして、COSO のホームページに入って一生懸命チェックしてみましたが、実は FAQ というところがありまして、これをとりかえた、修正 (replace) したのではなくて、これを更新 (update) したのだという説明が書いてありました。replace と update は何が違うのかはよくわからなかったのですが、英語はやはり非常に難しいということを感じながら、結局理解できないまま本日までおります。

とにかく変わったということです。何が変わったかといいますと、内部統制が ERM に変わったということです。SOX 法がいつている内部統制は ERM ですということになりまして、ERM とは何なのかといいますと、目的がありまして、戦略、オペレーションズ、財務報告、コンプライアンスという目的があります。その目的を成功するためのそれぞれの行動といいますか、要素と呼ばれる内部環境であり、目的設定であり、こういうものをちゃんとやっていけば、それが ERM であるということです。どこでやるのかといいますと、各単位、子会社であったり部署であったり、全体でやることになります。企業全体においてこの目的に向かって走っていけば、これで SOX 法でいう内部統制であり、COSO がいう ERM ができるといったものであります。これが ERM です。

(シート 8) では、これは何かといいますと、COSO CUBE といっても、よくわからないわけです。詳細を一生懸命読みながら翻訳したり、日本で出版されたものを読んでみますと、いろいろなことが書いてあるわけですが、組織内の全部、ある特定の部署、あるいは会社単位ではなくて、グループ全体を通して成功されるもので、そしてこれはプロセスであるということです。プロセスです、結果ではないのです。損失が起きなかったとか、そういうものではありませんので、そういうプロセスであるということです。結局 ERM というのは適正な保証を与えるものだという説明をしていまして、プロセスだということです。

(シート 9) そして、日本でも SOX 法に倣って似たようなものをつくりまして、日本でもやはりそういう規定を設けるわけですが、日本でそういう規定が設けられるのは金融商品取引法というものです。そこで、やはり同じように内部統制報告書をつくるようにしています。そして外部監査を受けるということは同じでして、うそをついたり、そこに不正があると刑罰を科すという話を書いてありますが、刑罰はアメリカのものに比べると弱いものになっています。これもやはり内部統制ですので、プロセスです。結果ではありません。そういうのをちゃんとチェックしなさい、チェックの体制ができるようにしなさいという趣旨であります。

(シート 10) 比較してみますと、日本でいう内部統制と、COSO でいう ERM は実はちょっと違いまして、ERM を参考にしながら、日本でも内部統制とは何なのかを議論しまして、金融庁が発表しているものがあるのですが、それを見ますと、大分似ているのですけれども、どこと似ているかといいますと、COSO ERM の前の内部統制です。それに大分似ていまして、それをもとに少しプラスしているのです。何をプラスしているかといいますと、目的に財産の保全と IT への対応をプラスしまして、少しリニューアルしたものです。つまり、日本でいう内部統制は、

COSOがいうERMではありませんということです。これも、そうはいつでもやはりプロセスです。COSOのERMは内部統制モデルがベースになっているもので、プロセスであるということは変わりません。

(シート11・12)そして一つ、会社法がありまして、会社法でも内部統制に関する規定がありますが、ここは事業報告に書いて、それも監査人の監査を受けて、株主総会に報告しろということでありまして、これは特別に罰則は設けておりません。先ほど申し上げたように、これは株式会社に適用されるものです。株式会社でも上場会社であったり、大会社であったり、これは5億円とか資産の規模、負債の規模で決まるものです。委員会設置会社であったりします。

そういうものを対象にしまして、たまたま保険会社がこれに該当すると適用を受けるのですが、これに該当しないと、つまり相互会社などは法的には少なくとも適用を受けないという状況であります。

(シート13・14)一方、ソルベンシー・マージン規制がありまして、これは保険会社固有の規制であります。保険会社が伝統的に保険料を受け取ると、それを保険金支払いのための積立金に回すわけです。つまり責任準備金を積み立てるわけですが、予測したとおりであれば責任準備金で十分間に合うが、予測した以上のリスクが発生した場合はこれでは間に合わないということで、責任準備金を超えたリスクが発生する場合に備えてより資金を持ちなさいというのがソルベンシーであり、その一定の比率以上を維持しなさいという規制を意味しております。

(シート15)その計算は、分母にリスクの合計額を計算しまして、その1/2をします。何で1/2かという議論があったのですが、アメリカのRBCがそうになっているから日本もそうしましたということです。それで分子にソルベンシー・マージンの総額を入れて、百分率として表すわけですが、そうした結果、200%がリスクの合計額に見合うソルベンシー・マージンの総額になっているというところがちょっと紛らわしいものであります。

(シート16)リスクの相当額というのは、生命保険、損害保険それぞれ分類していきまして、生命保険、損害保険、それぞれ特色のあるリスクがあります。生命保険には生命保険固有のリスクがありますし、最低保証リスクがあります。損害保険には損害保険に関する異なるリスクがありますし、巨大災害リスクがあります。巨大災害リスクは、本日、森平先生の報告で詳しく出ていた部分であります。それ以外のリスクがありまして、資産運用リスクの中にはいろいろありますが、EUが出しているリスクの大きさを見ますと、資産運用リスクが生命保険会社では一番大きくて、損害保険会社は保険リスクと災害リスクの二つが大きいといわれています。韓国の場合は資産の構成が違うので、もしかして違う可能性があります。

(シート17)リスク係数の一部を見てみます。資産に関するリスクの中の価格変動リスクを見てみますと、資産種類別にリスク係数が決まっていまして、これを掛けて累積していくわけです。実は2014年3月期から国内株式が10%から20%になりました。その結果、株式をたくさん持っているリスクの合計額は大きいので、ソルベンシー・マージン比率が落ちる仕組みです。

(シート 18) したがって、株などはどんどん売って、リスク係数が低い債券など、特に責任準備金対応債券はリスク係数 1 % でやりますので、債券を大量に買うとソルベンシー・マージンが上がるということでして、その結果、生命保険の資産構成だけを簡単に見てみますと、国債が 46 % で、その他の債券が 12 %、合わせると 6 割近くが債券でして、株は 4.5 % しかありません。つまり、政府が政策を出しますと、保険会社は対策を講じて一生懸命やっているという証拠でもあるわけです。

(シート 19) そして、ソルベンシー・マージンの比率によって是正措置が講じられているということはご存じのとおりです。

(シート 20) しかしながら、実際過去に日本では保険会社が多く破綻してしまっていて、破綻した会社の一例を見てみますと、破綻するときに 200 % を下回った会社は東邦生命ぐらいで、ほとんど 200 % をはるかに超えていて、ひどい場合は 1000 % を超えていても破綻するという事例がありましたので、これが問題になりまして、森平先生もメンバーになっていましたが、金融庁で検討委員会を構成しまして、これを検討して厳しく改正しました。

何を厳しくしたのか。よく読んでみると、ソルベンシー・マージンを計算して、こういうものが出ないように、つまり 200 % を超えた会社、こういう破綻した会社が全部 200 % 未満になるような基準に変えたように私には読み取れました。つまり基準を厳しくしたということでありました。それであっても、リスクをある数字で計算して合計をして分母に置いて、分子に余裕資金、責任準備金以外の積立金を累計して、その比率を出して、その比率で規制しようとする考え方は変わりありません。

(シート 21) これでリスクをすべて計量化していくわけですが、2008 年の金融危機のときにいろいろいわれる、これはアメリカでの話ですが、CDS と呼ばれるデリバティブのリスクを見落としたとか、実は AIG の子会社がそれをやっていたのですけれども、それは計算の変数に入っていないでしたという話が出ていて、今、計量化の問題は本当に大丈夫なのか、計算の変数の中に全部入っているのかという話が出ています。

さらには、VaR と呼ばれる手法の問題です。これは金融機関のリスクの計量化の標準装備といわれるものなのですが、統計によるものでして、統計のデータは何を使っているのかが問題です。過去のデータ、あるいはコンピューターで発生させるデータ等はいろいろあるのですが、そこに入っていなければ把握できない。つまり、金融危機みたいにたまに起きるものや、自然災害みたいに不規則的に起きるものとか、そういう低い確率で起きるものは 95 % の範囲で計測して 5 % は無視するわけですから、5 % の中に入っていれば捕まえられなくなります。では、それを補完するためにストレステストをやれということがいわれましたが、実はストレステストも行っていたのだけれども、金融危機が発生したのだという話になりまして、これもいろいろいわれています。

そして、これを計量化するのはどれだけ有効期間があるのか。食品には賞味期限があるわけで

すが、この計量化したものの賞味期限があるという話なのですが、全部一年間でデータを集めて、一年間のデータで一年間の比率を算出しているのです、賞味期限は一年です。二十年、三十年、終身保険で生命保険は契約しますが、それで大丈夫ですと勧めて、本当に大丈夫なのかという問題は依然として残るわけなのです。

(シート 22・23・24) さらに、監督規制を見ますと、その中で、それでも総合的リスク管理があります。つまり、本日のテーマであります ERM で保険会社を管理しようということはやっていまして、その体制を監督機関がチェックするわけです。このことは、先ほど申し上げました発想としましては内部統制と同じであるわけです。プロセスとか体制です。その構えをチェックするわけで、その結果どうなったかをチェックするわけではありません。結果をチェックするのは先ほどのソルベンシー・マージンでして、数字でこれだけのデータ、資本、金額を持ちなさいというものなのですが、「統合的リスク管理態勢」はそうではなくて、そのプロセス、あるいは体制を整備しているかというものです。監督指針には総合的リスクという項目が入っていて、これをチェックしています。

(シート 25) 一方、ソルベンシー・マージンの規制は銀行みたいに統一した基準はありません。各国がそれぞれ基準を定めて規制しているわけですが、銀行ではバーゼルというのがあります、世界的な標準の規制があるわけです。それと比べると保険会社はそのようなものではありませんが、代表的なモデルはいくつかありまして、それがアメリカの RBC、もう一つが EU のソルベンシー・マージンですが、随分前は、日本がソルベンシー・マージン規制を始める当時はアメリカの RBC という考え方がとても優れているといわれていましたが、最近はそうでもなく、EU のモデルがいいのだ、こっちのほうが先進的だということがまたいわれるわけです。

(シート 26) 何が先進的かといいますと、第一の柱、二の柱、三の柱の三つの分野に分けまして、この三つを監督するというものです。第一の柱の中で、ソルベンシーなどを資本規制し、第二の柱の中では、監督規制を含めて、ここでもリスクマネジメントの計量化などを監督しますが、計量化できない定性的な部分は第二の柱で監督しようと。第三の柱の中では、情報を開示させて、マーケットの目で規制しようということを考えています。

しかしながら、これはまだ実施されていませんで、2016 年から実施される見込みといわれています。何回かスケジュールが延期されていて、現在まで実施されていません。

もう一つは、グループ体制の監督規制でして、全社を超えた監督なのです。金融グループ全体として監督していくものです。グループの中で世界的な展開をする保険会社などがあるわけですが、どこかの国の生命保険会社が危なくなったりすると、どこか別の国にある損害保険会社の資金を移動させたりする可能性があるといわれまして、全社を超えてグループの監督規制をしようとする発想であります。

(シート 27) この第二の柱の中で ORSA というのが入っているのです。ORSA というのは、経営幹部が自社のリスクを調べたことを示すとともに、自社のソルベンシーの必要性を評価する内

部リスク評価プロセスといっています。国がソルベンシー基準を定めていろいろな政策を行いますと、各保険会社が対策を講じて、それを無力化させるというのはよくあることで、その結果、ソルベンシー・マージン比率はとても高くても破綻する事例がある可能性、そういう指標があるわけです。したがって、自分で評価して、本当に自社は大丈夫なのかということをよく考えて、それを報告しろというものです。自社の中で隠すのではなくて、監督機関に報告しろということをごくにしています。これは注目される ERM の手法の一つです。

そして、この ORSA の手法は、保険監督者国際機構というところがあるのですけれども、そこでも基準が定められましたし、アメリカの NAIC でもそのガイダンスをつくって公表しています。これに注目して導入することを考えているわけです。

(シート 28) これから EU が導入しようとするソルベンシー・マージン II と ERM の関係を見てもみますと、まず第一の柱は、定量的な部分です。第二の柱は、主に定性的な要件です。第三の柱は、社会一般に対する透明性を目指しています。ソルベンシー II における ERM は、定量的な部分と定性的な部分が主になるのですが、これが ERM の領域になります。しかし、定性的な部分は定量的な部分よりも幅広い、そして包括的なリスクを捉える可能性を秘めています。そこを重視しているということです。つまり、定量的な部分だけ ERM 規制をしようとするものではありませんで、定性的な部分とセットにして ERM 規制をしようとするものです。

(シート 29) 論点を考えてみます。われわれは日本の文献を読んでみますと、日本の保険会社の ERM はソルベンシー・マージン中心的な ERM だというのがよく書かれています。では、その ERM というのは一体何なのかとよく考えてみる必要があります。われわれはリスクマネジメントを研究するときに、あるいは教えるときに、リスクマネジメントには二つの手段があって、一つはリスクコントロールで、一つはリスクファイナンスなのだといいます。リスクコントロールというのは、リスクが発生する前に、その発生可能性を減らすものです。つまり予防したりする事前対策を講ずることであり、リスクファイナンスとは、それでも失敗して事故が起きたらお金で解決する方法です。それにはいろいろなものがありますというのを教えるわけです。

ソルベンシー・マージンは何かといいますと、お金を用意しておくわけですから、事故を減らすために何かをやるわけではありませんから、リスクファイナンスの手法です。すなわち言い換えると、リスクマネジメントとはリスクコントロールとリスクファイナンスをセットにして実施しないと、そんなに効果を高めることはできないわけです。事故はいくら起きてもいい、お金で解決するのだという考え方では効果はあまり発揮できないわけです。ここにソルベンシー・マージン中心の規制は、実は非常に大きな課題を抱えていると思います。

もう一つは定量規制と定性規制の問題なのですが、EU が考えるソルベンシー II は、定性規制をセットにして自己査定をなささい、隠さずに報告しなさいということ、ORSA というものをそこに置いてセットにしています。そして、内部統制を規制するのは業態に関係なく大きな流れになっていますが、これは一つのプロセスで、どちらかといいますと、リスクコントロールのほう

です。リスクが発生しないように予防する方法です。これは保険会社の可能性としましては有効である可能性があるわけです。

もう一つ、グローバル化と ERM を考えてみたのですが、先ほどグループ全体を対象にして規制する必要があるということです。全社のレベルではありません。社を超えて、業態が違うグループがあるかもしれません。それをどうするのかという問題です。アメリカで危機が起きたときに、日本の会社から資金を移転されたら、日本の会社が危なくなるわけです。以上、端折りましたが、報告を終了させていただきたいと思います。ご清聴、どうもありがとうございました。

○司会者 李先生、どうもありがとうございました。李先生からは ERM の全体的なフレームワークについてお話をいただきました。

環境の変化と保険会社のERM規制

Environmental Changes and Regulations on Enterprise
Risk Management of Insurance Company

李 洪 茂(早稲田大学)

1

シート 1

目 次

- 問題の所在
- 内部統制
 - SOX法
 - 会社法
- ソルベンシー・マージン規制
- 監督規制
- ソルベンシー II (EU)
- 論点

2

シート 2

問題の所在

3

シート 3

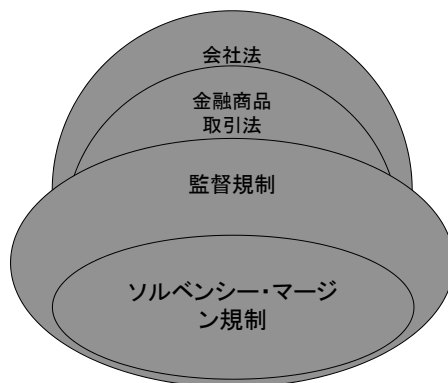
環境の変化と保険会社のERM

- 規制緩和
 - 競争の激化
 - 金融商品の多様化・複雑化
 - 経済のグローバル化
 - 資本の国際移動
 - 金融危機の影響
 - 災害・不祥事などの多発
 - 自然災害、新型インフルエンザ
 - テロ、会計不正など
 - 法律等の要請
- ⇒ 環境の変化に対応した保険会社のERMの必要
- ERM (Enterprise Risk Management 全社的リスク・マネジメント) は、包括的な企業リスク管理の手法として1990年代前半に開発された。
 - エンタープライズワイド・リスク・マネジメント (EWRM)、戦略リスク・マネジメント (SRM)、ビジネス・リスク・マネジメント (BRM)、包括的リスク・マネジメント (CRM)、統合的リスク・マネジメント (IRM)

4

シート 4

保険会社に対する重複的なERM関連規制



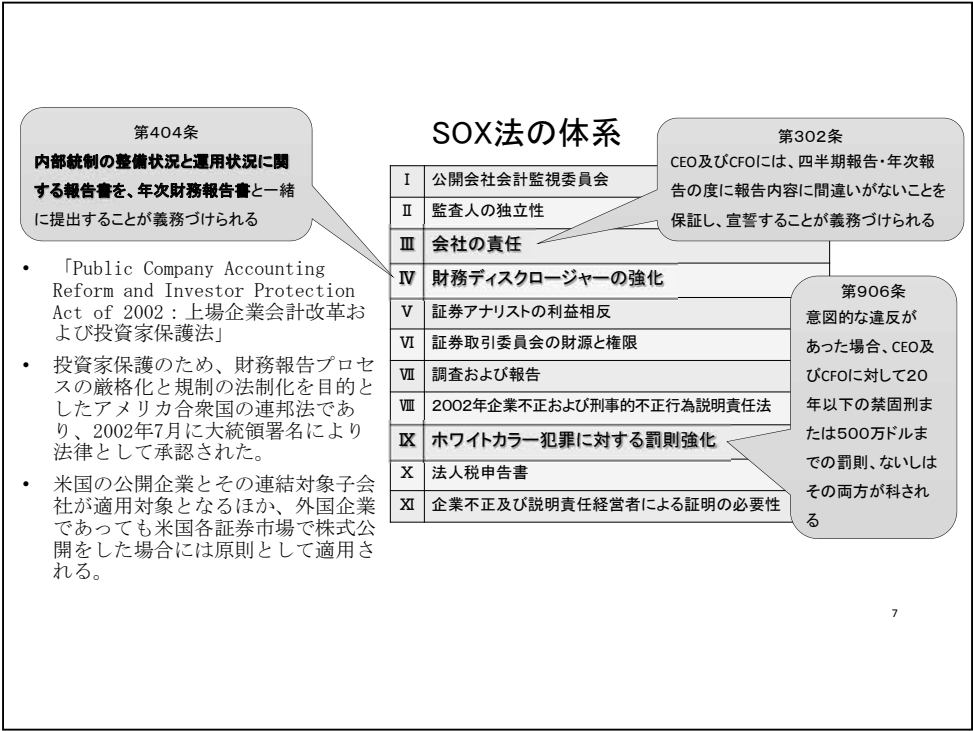
5

シート 5

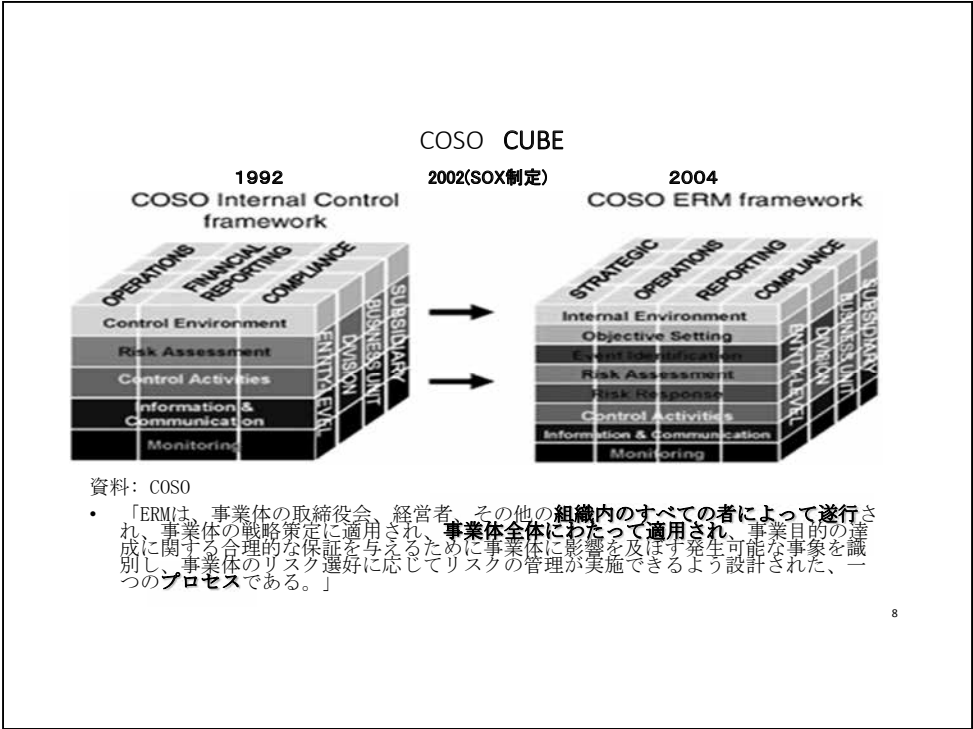
内部統制

6

シート 6



シート 7



シート 8

金融商品取引法(日本版SOX法)

- 2006年6月に金融商品取引法が成立し、2008年4月から適用された。
- 「事業年度ごとに、当該会社の属する企業集団及び当該会社に係る財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するために必要な体制について評価した報告書（内部統制報告書）を有価証券報告書と併せて内閣総理大臣に提出しなければならないこととする。また、内部統制報告書には、公認会計士又は監査法人の監査証明を受けなければならないこととする」（法第24条の4の4）
- 「内部統制」は財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するためとされ、会社法に比べて対象とする範囲は限定されている。
- 上場企業 を対象とするが、連結子会社や議決権所有率が20%～50%の関連会社（持分法適用会社）が存在する場合は、上場企業はそれらを含めて評価しなければならない。
- 内部統制報告書に虚偽表示があった場合には、同法による民事責任が生じ得る（法第24条の4の6、第22条）。また、不提出又は虚偽表示に係る刑事罰については、個人には5年以下の懲役又は500万円未満の罰金、法人には7億円以下の罰金（同法197条の2第5号、第6号、第207条第1項）が併科される。

9

シート 9

内部統制の目的と要素

区分	COSO 内部統制	COSO ERM	金融庁内部統制モデル
目的	業務の有効性および効率性 財務報告の信頼性 法令などの順守	戦略 業務 報告 コンプライアンス	業務の有効性・効率性 財務報告の信頼性 法令遵守 資産の保全
要素	統制環境 リスクの評価と対応 統制活動 情報と伝達 モニタリング	内部環境 目的の設定 事象の識別 リスクの評価 リスクへの対応 統制活動 情報と伝達 モニタリング	統制環境 リスクの評価と対応 統制活動 情報と伝達 モニタリング ITへの対応

10

シート 10

会社法と内部統制

- 2006年5月施行の会社法では、内部統制の整備および運営は取締役会の義務(362条)
- 内部統制システムの具体的内容やその実施策については規定しておらず、内部統制システムとして構築すべき項目を挙げている(会社法施行規則100条)
 - ①取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ②損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ③取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ④使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ⑤当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 対象は、大会社と委員会設置会社
- 監査役は、これは取締役会で決定される内部統制の構築に関する基本方針の概要を「事業報告」に記載されるが、その事業報告は監査役の監査を受け、株主総会に報告される。
- 規定に違反した場合の罰則規定はない。ただし、取締役が善管注意義務違反により不法行為責任を問われる根拠となる。

11

シート 11

日本版SOX法と会社法における内部統制

区 分	金融商品取引法	会社法
対象企業	上場企業と連結子会社	大会社、委員会設置会社
目的	財務報告書の信頼性確保	業務の適正確保
対象者	経営者(当該会社)	取締役会
開示	内部統制報告書	事業報告
監査	外部監査人(監査法人・公認会計士)	監査役・監査委員会
監査結果	内部統制監査報告書	監査報告書
罰則	内部統制報告書が提出されない場合や、内部統制報告書の重要な事項について虚偽の記載がある場合には、5年以下の懲役または500万円以下の罰金、法人には7億円以下の罰金	特になし

12

シート 12

ソルベンシー・マージン規制

13

シート 13

ソルベンシー・マージン規制

- 1995年（施行は1996年）の改正保険業法で導入された。1997年の日産生命を発端とした生保会社の破綻がきっかけとなり、1998年3月期の決算（1997年度）から各保険会社のソルベンシー・マージン比率が開示されている。
- 責任準備金は、保険契約に定められた保険金支払いのための準備金であるため、保険契約が消滅するまでの期間を前提にしている。
- 一方、大規模災害による保険金支払いの急激な増加や経済環境の急激な悪化による株価の暴落などの「通常の予測を超えて発生するリスク」は、責任準備金に反映されていないため、「自己資本」や「準備金」などで対応している。この「通常の予測を超えて発生するリスク」に対する支払余力がソルベンシー（支払い余力）である。
- ソルベンシー・マージン比率は、「通常の予測を超えて発生するリスク」に対応するために保険会社が有する「自己資本」や「準備金」などの支払い余力の比率である。
- このソルベンシー・マージン比率は、責任準備金が保険契約の消滅時までを前提にしていることとは異なり、1年間を想定しているとされる。そのため、ソルベンシー・マージンリスク係数は、今後1年間のリスクの量を基準に計測されている。

14

シート 14

ソルベンシー・マージン比率 (Solvency Margin Ratio)

$$\text{ソルベンシー・マージン比率(\%)} = \frac{\text{ソルベンシー・マージン総額}}{\text{リスクの合計額} \times 1/2} \times 100\%$$

・ ソルベンシー・マージン総額(分子)

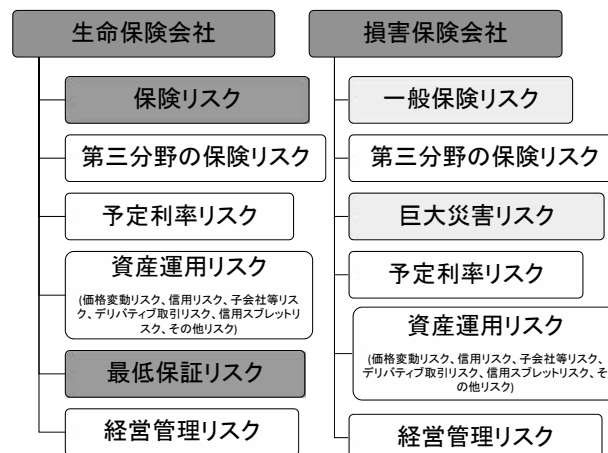
資本金または基金等の額、価格変動準備金、危険準備金、異常危険準備金、一般貸倒引当金、その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）、土地の含み益×85%（マイナスの場合100%）、全期チルメ式責任準備金相当額超過額、持ち込み資本金など（外国生命保険会社のみ）、負債性資本調達手段など、控除項目、その他

- ・ リスクの合計額は、通常予想できる範囲を超える諸リスク
 - ・ 保険リスク、予定利率リスク、資産運用リスク、経営管理リスク、最低保証リスク相当額などを数値化して算出
- ・ ソルベンシー・マージン比率の算出方法は、2012年3月期の計算から改定された。

15

シート 15

リスク相当額



2014/12/5

16

シート 16

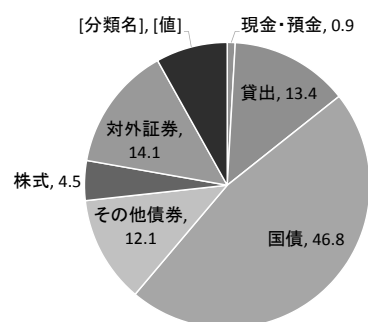
価格変動リスクのリスク係数(例)

リスク対象資産	%	リスク対象資産	%
国内株式	20	不動産(国内土地)	10
外国株式	10	金地金	25
邦貨建て債券	2	商品有価証券	1
外貨建て債券・外貨建て貸付金等	1	為替リスクを含むもの	10
注：責任準備金対応債券のリスク係数は1%とする。 ※2012年3月期から10%から20%に変更			

17

シート 17

生命保険の金融資産の比率(2013年3月)(単位: %)



※かんぽ生命を含む
資料:大和証券

18

シート 18

早期是正措置

- ソルベンシー・マージン (solvency margin) 比率に基づいた早期是正措置は、1998年6月から各保険会社のソルベンシー・マージン比率が開示されている。
- 早期是正措置とは、ソルベンシー・マージン比率が200%未満の保険会社に対して、段階的に経営改善命令などを発動する制度である。
- 保険業法施行規則第88条1項、総理部・大蔵省令第1号。

区分	比率	内 容
第一区分	100% 以上 200% 未満	経営の健全性を確保するために合理的と認められる改善計画の提出およびその実行の命令
第二区分	0% 以上 100% 未満	契約者配当の禁止又は抑制、新契約の計算基礎（予定利率など）の変更等の命令
第三区分	0%未満	期限を付した業務の全部または一部の停止の命令

2014/12/5

19

シート 19

破綻保険会社のソルベンシー・マージン比率

社名	破たん時期	ソルベンシー・マージン比率
日産生命	1997. 4. 25	-
東邦生命	1999. 6. 4	154. 3%（1998年3月）、8. 5%（1999年3月）
第百生命	2000. 5. 31	304. 6%（1999年3月）、-380. 2%（2000年3月）
大正生命	2000. 8. 28	384. 7%（1999年3月）、67. 7%（2000年3月）
千代田生命	2000. 10. 9	396. 1%（1999年3月）、263. 1%（2000年3月）
協栄生命	2000. 10. 20	343. 2%（1999年3月）、210. 6%（2000年3月）
東京生命	2001. 3. 23	478. 7%（1999年3月）、446. 7%（2000年3月）
大和生命	2008. 10. 10	555. 4%（2008年3月）
第一火災	2000. 5. 1	330. 0%（1999年3月）、-298. 4%（2000年3月）
大成火災	2001. 11. 22	1022. 4%（2000年3月）、815. 2%（2001年3月）

※ソルベンシー・マージン比率は、1997年度決算から自主的に開示され、翌年度決算から法定開示。
資料：金融庁

20

シート 20

リスクの計量化の問題点

- 2008年の金融危機
 - CDSなどのデリバティブのリスク
 - AIGの子会社AIG Financial Products Corp.の損失
- VaR
 - 統計
 - ストレス・テスト
- 期間

21

シート 21

監督規制

22

シート 22

保険会社向けの総合的な監督指針(平成26年4月)

- ・ I - 1 - 1 保険監督の目的と監督部局の役割
 - ・ 保険監督の目的は、保険業の公共性にかんがみ、保険業を行う者の業務の健全かつ適切な運営及び保険募集の公正を確保することにより、保険契約者等の保護を図り、もって国民生活の安定及び国民経済の健全な発展に資することにある。
- ・ II - 3 統合的リスク管理態勢
 - ・ II - 3 - 1 意義
 - ・ II - 3 - 2 リスクの特定及びリスク・プロファイル
 - ・ II - 3 - 3 リスクの測定
 - ・ II - 3 - 4 リスク管理方針
 - ・ II - 3 - 5 リスクとソルベンシーの自己評価
 - ・ II - 3 - 6 グループベースの統合的リスク管理
 - ・ II - 3 - 7 報告態勢
 - ・ II - 3 - 8 業務継続体制 (BCM)
 - ・ II - 3 - 9 資産負債の総合的な管理
 - ・ II - 3 - 10 保険引受リスク管理態勢
 - ・ II - 3 - 11 再保険に関するリスク管理
 - ・ II - 3 - 12 資産運用リスク管理態勢
 - ・ II - 3 - 13 流動性リスク管理態勢
 - ・ II - 3 - 14 オペレーショナル・リスク管理態勢
 - ・ II - 3 - 15 監督手法・対応

23

シート 23

保険検査マニュアル(保険会社に係る検査マニュアル)

- ・ 経営管理（ガバナンス）態勢
- ・ 法令等遵守態勢
- ・ 保険募集管理態勢
- ・ 顧客保護等管理態勢
- ・ 統合的リスク管理態勢
 - ・ リスクを総体的捉え、自己資本などと比較
 - ・ 責任準備金等、ソルベンシー・マージン比率、区分経理など
- ・ 保険引受リスク管理態勢
- ・ 資産運用リスク管理態勢
- ・ オペレーショナル・リスク等管理態勢
- ・ 付属資料
 - ・ 資産査定及び償却・引当

24

シート 24

ソルベンシー II (EU)

25

シート 25

ソルベンシー II (EU)

第1の柱 (定量化)

- 資産・負債の評価: **経済価値**
- 自己資本の適格化
- 必要資本
- 内部モデル

第2の柱 (監督規制)

- リスク管理態勢
- ガバナンス態勢
- ORSA
- 監督当局の権限

第3の柱 (開示要件)

- 比較可能性
- 透明性
- 一般への開示
- 監督当局への報告

- 1973年からソルベンシー I

- 必要資本規制

- 2016年からソルベンシー II

- リスク管理態勢を構築し、財務健全性を確保
- グループ監督規制

26

シート 26

ORSA

- ORSA (Own Risk and Solvency Assessment: リスクとソルベンシーの自己評価) は、経営幹部が自社のリスクを調べたことを示すとともに、自社のソルベンシーの必要性を評価する内部のリスク評価プロセス
- 2009年11月に採択されたEUソルベンシーII枠組指令においてORSAが規定されている。
- 2011年10月にIAIS (保険監督者国際機構、International Association of Insurance Supervisors) が「保険プリンシプル (ICP: Insurance Core Principle)」を採択した。
 - ソルベンシー目的のERMに関する項目 (ICP16) において、保険会社は、取締役会および経営幹部の責任の下、ORSAを定期的に実施することが求められる。
- 2011年11月、米国では、NAIC (全米保険庁長官会議、National Association of Insurance Commissioners) より、ORSAガイダンス・マニュアルが公表された。
- 2012年7月、EIOPA (欧州保険職域年金監督機構、European Insurance and Occupational Pension Authority) より、当該規定の解釈や実務的取扱いの統一を図るため、ORSAガイドラインの最終案が公表された。

27

シート 27

ソルベンシー II とERM

- 第一の柱は、定量的要件を対象し、リスクベースの資本を十分に保有することを目的とする。
 - 保険会社におけるリスク量および資本要件に関する定量的要件
- 第二の柱は、主として定性的要件を対象とし、組織内部のリスクマネジメントとガバナンスについての基準を設定している。
 - リスク・資本管理およびガバナンス態勢を含む定性的要件
 - 監督機関とコミュニケーションを図るため、組織編成および事業環境に関するすべてのプロセスを文書化する必要がある。
 - リスクおよび資本の評価結果やORSA結果の報告・開示もその対象に含まれ、第一の柱および第三の柱との関連性も有する。
- 第三の柱は、監督機関と社会一般に対する透明性を目指している。
 - 監督機関・社会への情報開示: 監督機関に対する非公開の年次報告書と、公開するソルベンシーおよび財務状況報告書
- ERM
 - 第一柱と第二の柱の領域
 - 第二の柱は、第一の柱より包括的に捉える可能性

28

シート 28

論点

- ソルベンシー・マージン: リスクファイナンス
 • リスク係数のERMへの影響
 • 計量化の問題点
- 定量規制と定性規制 : ソルベンシー II
 • 資本規制と関連したERM
 • リスク発生防止: 内部統制
- グローバル化とERM
 • 海外所在の子会社
 • 外国親会社の子会社

29

シート 29